キャッシュ・フロー計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 1,438,382,764
人件費支出		△ 1,227,690,199
その他の業務支出		△ 675,810
運営費交付金収入		3,124,147,000
図書雑誌出版収入		52,814,359
研修・宿泊収入		67,182,600
その他の収入		3,410,616
小計		580,805,802
利息の受取額		20,039
利息の支払額		△ 10,468,647
業務活動によるキャッシュ・フロー		570,357,194
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		1,600,000,000
定期預金の預入による支出		△ 1,600,000,000
有形固定資産の取得による支出		△ 9,334,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,334,409
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 146,435,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 146,435,217
Ⅳ　資金増加額		414,587,568
Ⅴ　資金期首残高		381,638,075
Ⅵ　資金期末残高		796,225,643
（注記）		
１　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳		
現金及び預金勘定		796,225,643
資金期末残高		796,225,643
２　重要な非資金取引の内容		
ファイナンス・リースによる資産の取得		
工具器具備品		4,141,805

利益の処分に関する書類

（平成29年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		59,330,097
当期総利益	59,330,097	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	59,330,097	59,330,097

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
業務費	2,493,571,781		
一般管理費	495,673,311		
財務費用	10,262,156		
臨時損失	1,434,480	3,000,941,728	
(2)　（控除）自己収入等			
図書雑誌出版収入	△ 53,350,616		
研修・宿泊収入	△ 67,979,860		
財務収益	△ 20,039		
雑益	△ 3,415,617	△ 124,766,132	
業務費用合計			2,876,175,596
Ⅱ　損益外減価償却相当額			94,566,099
Ⅲ　損益外減損損失相当額			0
Ⅳ　損益外利息費用相当額			0
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			3
Ⅵ　引当外賞与見積額			5,339,859
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			584,600
Ⅷ　機会費用			
政府出資の機会費用			4,997,857
Ⅸ　（控除）法人税等及び国庫納付額			0
Ⅹ　行政サービス実施コスト			2,981,664,014

（注記）

１．引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係るものが1,750,100円含まれております。

２．政府出資の機会費用の計算方法‥10年利付国債（新発債）平成29年３月末利回り0.065％を採用しております。

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年１月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成28年２月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第８条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。